

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生活保護適正化				シート番号	011-019
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活介護管理	課 評価責任者(課長名)
						宮井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 13 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	生活保護法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	被保護世帯数の増加に伴い、扶助費についても増加傾向であったため、濫給・漏給防止の観点から、平成13年度に事業開始。現状、医療扶助等に関する適正化について優先的に取組みを進めている。今後も一層の適正化の取組が求められており引き続き実施する。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	生活保護費				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	生活保護の適正化の推進を図るため、体制強化や給付のためのシステム整備、医療扶助の支給に関する点検等の充実に努めることにより生活保護の実施水準を向上させ、適切な運営を行い、最後のセーフティネットとして市民の皆様への信頼を得ることを目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①体制整備強化事業(補助率3/4)・・・専任の面接相談員を配置し適切な面接相談体制を確保。 ②収入資産・扶養義務調査等充実事業(補助率3/4)・・・年金調査員を配置し、年金調査強化を図る。 ③関係職員研修・啓発事業(補助率1/2)・・・各種研修等を通じた人材育成による実施水準の向上を図る。 ④診療報酬明細書点検等充実事業(補助率3/4)・・・レセプト点検強化(委託)及び施術点検強化(施術点検事務職員配置)を図る。 ⑤介護扶助実施体制整備強化事業(補助率3/4)・・・専門員(介護扶助給付費調査等事務職員)配置により実施体制強化を図る。 ⑥医療扶助適正化推進事業(補助率3/4)・・・「医療扶助相談・指導員」配置し適正化を推進する。 ⑦居住生活サポート事業(補助率3/4)・・・医療の必要性が低い入院患者や、保護施設等への長期入所者などについて、その実態を把握し、地域生活が可能となった者について、退院及び地域生活への移行と地域での安定した居住生活を支援する。 等 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	北日本コンピューターサービス株式会社 日本システム技術株式会社 社会福祉法人みなと寮					

Ⅲ. 投入量

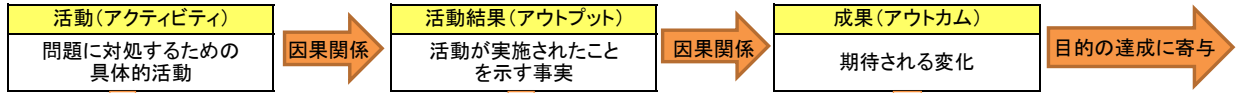
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	321,432	287,841	321,234	307,188	346,869	324,406	379,595	
主な事業費内訳	生活保護システム保守点検業務	千円	24,189	24,189	25,393	33,383	35,193	37,301	29,696
	レセプト点検委託料	千円	12,104	11,932	12,363	11,595	12,374	11,952	12,771
	居住生活サポート事業	千円	38,265	38,265	38,265	38,265	38,294	38,291	31,718
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	168,812	165,803	166,487	169,604	183,651	183,055	155,774
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他( )	千円							
一般財源	千円	152,620	122,038	154,747	137,584	163,218	141,351	223,821	
12 人件費 (b)	千円	27,220	25,420	25,420	25,420	25,110	25,110	25,420	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	348,652	313,261	346,654	332,608	371,979	349,516	405,015	

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	生活保護適正化	シート番号	011-019
-------	---------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)》

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	生活保護制度は最後のセーフティネットとしての機能を担う制度であることから、その給付に当たっては必要となる扶助が不足することなく給付できるよう、その給付体制の整備を充実強化させる必要がある。他方、生活保護制度は健康で文化的な生活水準を維持するための最低限度の生活を保障する制度であり、かつその保護は生活保護受給者がその利用し得る資産、能力その他あらゆるものを最低限度の維持のために活用することを要件として実施されるものであることから、その給付が必要とされる限度においてのみ給付されるよう、給付にかかる審査を適切に行った上で給付がなされる必要がある。 本事業は上記の要請を満たすため実施するものであり、現状においては、特に医療扶助の適正化に重点を置き以下の取組を進めている。 ・制度の入口である生活相談において生活保護制度の利用が必要な方が漏れなく申請につながるよう専任の面接相談員を配置 ・生活保護制度申請中の調査等を効率的に行うための調査員を配置 ・すべての医療費明細書についての点検を実施(医療費の診療報酬及び調剤報酬等の明細書であるレセプトの内容点検は委託、施術報酬明細書については施術点検事務職員を配置し行う)することで、適正な給付が行われているか適切に審査を行い、必要かつ十分な給付を確保						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		総レセプトに占める点検済レセプトの割合	%	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	100%	100%	100%	100%
				達成率	100%	100%	100%	100%
	評価			良い	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		全レセプトについて、点検による適正給付を目指す。年度によりレセプト数が変わるため件数ではなく割合で設定する。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		総施術報酬明細書に占める点検済明細書の割合	%	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	100%	100%	100%	100%
				達成率	100%	100%	100%	100%
	評価			良い	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		全施術報酬明細書について、点検による適正給付を目指す。年度によりレセプト数が変わるため件数ではなく割合で設定する。					

### 事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	レセプト点検件数	件	633,433	640,712	650,386
	②	上記①にかかる年間経費	千円	16,925	16,262	16,132
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	27	25	25
	備考(算出についての説明等)		レセプト点検件数÷点検にかかる委託料、人件費等			
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①	施術報酬点検件数	件	2,086	1,847	1,669
	②	上記①にかかる年間経費	千円	6,919	7,016	6,431
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,317	3,799	3,853
	備考(算出についての説明等)		施術報酬点検件数÷点検にかかる人件費等			

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	体制整備を図ることによって、適切に面接相談を実施し、必要な資産調査を行った。また、レセプト点検・施術報酬明細書等適正化事業等を実施することにより、査定事例等の集積を図ることができ、レセプト点検件数等が増加する中で、全てのレセプト、施術報酬明細書等について網羅的かつ効率的な事業の実施を行っている。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	生活保護適正化	シート番号	011-019
-------	---------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 国通知に基づき生活保護制度を適正に支給することができなくなり、必要な生活保護費の支給につながるようになる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> unnecessaryな生活保護費の支給につながるようになる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 国通知に基づく、生活保護費の適正化のために必要な事務であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 生活保護の適正化に必要な体制整備と点検等を充実する事業であり、改善の必要がないため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 面接相談業務のほか、生活保護に係る現業業務は市民の方の生活基盤を支える、根幹業務であり、場合によっては公権力の行使を伴う公務であること。また、レセプト点検業務等についてはレセプト管理システムの導入によるICTの活用による効率化や民間への委託を導入しており、効果的・効率的な事業の実施が現状で図られていると考えるため。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> セーフティネットとして、今後も適正な運用に努めていく。		